

【エクアドル内政・外交：2012年6月】

1. 概要

- 6月 4日 第42回米州機構(OAS)総会出席
- 5日 米州相互援助条約脱退表明
ヤスニITTイニシアティブト:ヤスニ保証書授与式
- 13日 コロンビア・エクアドル外相会合
- 18日 大型ショッピングモールでの銃撃戦
- 19日 ジュリアン・アサンジの亡命申請
- 20日 リオ+20
- 28日 ルカシェンコ・ベラルーシ共和国大統領の当国訪問

2. 内政

(1)大型ショッピングモールでの銃撃戦

18日午後6時頃、キト市南部所在キセントロ・ショッピング・スルにおいて、店内にある銀行から現金輸送車に現金を運搬中、数名の賊に襲われた。現金輸送に従事していた警備員が拳銃で応酬し、店内で犯人グループと銃撃戦になった。結果、1名が死亡し、6名が負傷した。警察によれば本件犯行の犯人として8名を拘束したと発表した。さらに本件にはサブマシンガンのミニ・ウージーが使用されたとのことである。

(2)ヤスニITTイニシアティブト:ヤスニ保証書授与式

5日、ヒルトン・コロソ・ホテル(グアヤキル)に於いて式典が行われ、ヤスニITT運営交渉委員会は5万ドル以上を寄付した13の企業・団体に対して、ヤスニ保証書(CGY:Certificados de Garantia Yasuni)を授与した。右保証書はITT鉱区を開発した場合に寄付金の返還を保証するものである。

式典ではヤスニITTイニシアティブ活動報告も行われ、バキ(Ivonne Baki)ヤスニITT運営交渉委員会委員長は「本年末までのヤスニ・プロジェクトへの拠出金目標額は2億9100万ドルである。客年2月までの段階では3700万ドル程の拠出金しか集まっていなかったが、客年末には初期目標額の1億ドルを集めることが出来た。そのようなことから本年目標額の達成は可能である」旨述べた。

3. 外交

(1)第42回米州機構(OAS)総会出席

4日、コリア大統領は第42回米州機構総会に出席し、米州人権委員会(CIDH)が2002年ベネズエラでのクーデターにおいて民間報道機関がとった役割を例に挙げ、地域で起こった表現の自由や人権侵害に対し、沈黙を守ったことがあったことを問題視した。また、米州の人権システム改革の必要性に触れ、民間の報道機関での既存の検閲や報告されている脅迫されている記者への対応が欠けていると強調した。

(2)米州相互援助条約脱退表明

5日、エクアドル、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグアは、第42回米州機構総会の場において米州相互援助条約第25条に基づき同条約から正式に脱退したと表明した。

米州相互援助条約(TIAR)は第二次世界大戦及び続く冷戦の結果として大陸の集団防衛のメカニズムとして生まれ、表面上は米州地域内での平和と安全を確保するための国際法的方法として位置づけられたとして、TIARは中や露からの攻撃に応じるものとされながら、大陸

外の旧統治国がフォークランド諸島等の主権を主張し、アルゼンチンを攻撃した際、条約締結国の1国が右攻撃を支援し、同条約が役に立たないことを示したとしている。

(3)リオ+20

20日、コリア大統領はリオ+20(国連持続可能な開発会議)に出席し、「我々は生活を守っており、解決策を提案しに来た」と述べ、刷新的なヤスニITTプロジェクトを紹介した。

バチレ事務局長は「本件プロジェクトは人類にとって重要なものであり、持続可能な開発のパラダイムの変更につき熟考することはエクアドルの「良き生」を通じて行ってきたものである」と発言した。コリア大統領は、キト空軍基地での帰国記者会見でリオ+20合意、ヤスニITTイニシアティブ、アサンジ氏の外交庇護等多くのテーマに言及した。

(4)ジュリアン・アサンジの亡命申請

19日、エクアドル外務省は、オーストラリア国籍の英国在留ジュリアン・アサンジ(Julian Assange)が在英エクアドル大使館にエクアドル政府への亡命を申請したと発表した。

アサンジ氏は亡命申請にあたり、「母国オーストラリアが遺憾にも私を見捨てるとの声明を発表し、オーストラリアはもはや如何なる政府との関係でも私に最低限の庇護すらしないと明らかにした。その結果、ある外国の憲法がスパイ罪や反逆罪に死刑を適用しても、私をその憲法の下での保障に委ねるとしており、政治的に迫害されている自国民の保護責任を無視している。今回の声明により私は祖国に帰ることを不可能にされた。取調べのために引渡しを要求しているスウェーデンでは高官が公に批難し、政治犯として捜査している米国ではこれら犯罪に未だ死刑を適用している」旨述べた。

(5)対パラグアイ関係

26日、エクアドル外務省はパラグアイ共和国で起こったクーデターに対して、エクアドル政府はフリオ・セサル・プラド・エスピノサ在パラグアイ大使を召還する決定を行った。

エクアドル政府は、兄弟国パラグアイのおかれた遺憾な政治状況により、エクアドル政府は、プラド・エスピノサ大使の業務を終了させることにした。エクアドルは、フェルナンド・ルゴ大統領以外の他の政府は承認しないし、パラグアイの政界の様々な当事者に対し、民主主義の大義を平和的な方法で回復するよう呼びかけるものであるとした。

(6)対コロンビア関係

13日、エクアドル国内のエスメラルダス県サン・ロレンソ港にてパティエニョ外相とオルギン・コロンビア外相が1975年の領海・海底境界線に関する協定、1916年の国境条約に基づき海に接する両国国境の分岐点がマタヘ川の河口、北緯1度28分10.49秒、西経78度52分7.27秒であるとするコロンビア・エクアドル常設合同委員会とマタヘ川に関する二国間作業部会の調査を批准する共同声明に署名した。

(7)対ベラルーシ関係

28日大統領府に於いて、ルカシェンコ(Alexander Lukashenko)ベラルーシ共和国大統領のエクアドル訪問の成果として、両国政府は様々な分野に関する6つの協定に署名した。

パティエニョ外相及びマルティノフ(Sergei Martynov)ベラルーシ外相は両国間での相互利益及び平等の原則に従い、高等教育、科学研究、技術革新といった相互協力の発展のための協定に署名した。また、エクアドル・ベラルーシ経済協力・通商委員会の設置のための覚書に署名した。エクアドル輸出投資促進機構(Procuador)及びベラルーシ商工会議所は、両国間の通商・投資促進を目的とした講演会、企業ミッション、その他の促進事業の支援のための覚書に署名した。国防大臣と国家軍事委員会は情報交換、武器、訓練、教育、養成といった軍事分野での協力促進を目的とした協定に署名した。

他にも、外交・公用旅券にかかる査証免除に関する協定に署名した。

最後に、エクアドルの社会開発大臣とベラルーシ建設建築大臣は都市計画、地方計画、地理の知識、公共住宅の種類などに関する情報、経験の共有及び利益促進のための協定に署名した。